

SMBCファンドラップ・ J-REIT

【運用報告書(全体版)】

(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

第 19 期

決算日 2025年9月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券（J-REIT）へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当ファンドは、特化型運用を行います。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券（J-REIT）へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMDAM/FOFs用J-REIT（適格機関投資家限定） J-REITマザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、J-REITを主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社からの助言を受けます。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) 東証REIT指数(配当込み)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	込 税金 分配金	中 期騰 落率	中 期騰 落率	中 期騰 落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期(2021年9月27日)	17,630	0	22.9	4,625.71	26.7	0.0	97.1	10,085
16期(2022年9月26日)	17,717	0	0.5	4,645.18	0.4	0.0	97.7	13,778
17期(2023年9月25日)	17,213	0	△2.8	4,471.22	△3.7	0.0	97.8	18,010
18期(2024年9月25日)	16,837	0	△2.2	4,376.43	△2.1	0.0	98.3	26,776
19期(2025年9月25日)	19,351	0	14.9	5,089.27	16.3	0.0	98.4	34,737

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) 東証REIT指数(配当込み)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	証券 率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2024年9月25日	円	%		%	%	%	%
9月末	16,837	—	4,376.43	—	0.0	98.3	98.3
10月末	17,021	1.1	4,423.48	1.1	0.0	98.4	98.4
11月末	16,437	△2.4	4,255.15	△2.8	0.0	98.4	98.4
12月末	16,349	△2.9	4,237.74	△3.2	0.0	98.4	98.4
2025年1月末	16,279	△3.3	4,230.01	△3.3	0.0	98.4	98.4
2月末	16,701	△0.8	4,359.24	△0.4	0.0	98.5	98.5
3月末	16,745	△0.5	4,380.57	0.1	0.0	98.5	98.5
4月末	16,999	1.0	4,446.85	1.6	0.0	98.4	98.4
5月末	16,900	0.4	4,413.59	0.8	0.0	98.5	98.5
6月末	17,265	2.5	4,518.04	3.2	0.0	98.6	98.6
7月末	17,817	5.8	4,668.33	6.7	0.0	98.5	98.5
8月末	18,528	10.0	4,867.11	11.2	0.0	98.7	98.7
8月末	19,309	14.7	5,075.20	16.0	0.0	98.7	98.7
(期末) 2025年9月25日	円	%		%	%	%	%
	19,351	14.9	5,089.27	16.3	0.0	98.4	98.4

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	16,837円
期末	19,351円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+14.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券(J-REIT)へ投資しました。

上昇要因

- 2025年1月以降、アクティビストによるJ-REITの複数銘柄へのTOB公表等から、割安感に着目した物色等が広がり、J-REIT市場が堅調に推移したこと
- 7月以降、日米関税交渉合意や、7月末の日銀会合で利上げが見送られたことなどから、日本株高に伴いJ-REIT市場も連れ高し、堅調に推移したこと

下落要因

- 11月から年末にかけて、トランプ次期米政権の関税強化表明や日米長期金利上昇のほか、日銀の早期利上げ観測等を背景に、J-REIT市場が下落基調で推移したこと
- 4月上旬に、米トランプ政権の相互関税発動などから、株式市場と同様にJ-REIT市場も一時的に大幅下落したこと

当ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

当ファンドが実質的な主要投資対象とするわが国の不動産投資信託証券(J-REIT)には、寄与度が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

投資環境について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

J-R E I T市場は、上昇しました。

期初は、10月の衆院選への警戒感や日銀金融政策の先行き不透明感等から下落して始まりました。年末から年明けにかけては、トランプ次期米政権の関税強化表明や日銀早期利上げ観測等から軟調に推移しました。

しかし、1月下旬に日銀が追加利上げを決定すると、当面の悪材料出尽くし等から反発し、その後、アクティビストによるJ-R E I Tの複数銘柄へのT O B公表や、決算発表に伴う複数銘柄の自己投資口取得公表等から堅調に推移しました。

4月初めには米トランプ政権の相互関税発動等から一時急落したものの、その後、市場混乱等から日銀の早期追加利上げ観測が後退したことや、J-R E I Tの業績に対する米関税政策の影響は株式市場と比較して軽微であることなどから上昇基調となりました。

期末にかけては、日銀が保有J-R E I Tの売却開始を決定したことなどから若干弱含んだものの、期を通じて見ると上昇となりました。

ポートフォリオについて(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

当ファンド

主要投資対象である「SMDAM/ F O F s用J-R E I T(適格機関投資家限定)」を期を通じて高位に組み入れました。

SMDAM/ F O F s用J-R E I T
(適格機関投資家限定)

主要投資対象である「J-R E I Tマザーファンド」を高位に組み入れました。

(J-R E I Tマザーファンド)

当ファンドは各銘柄の保有物件を独自の評価基準で評価し、J-R E I Tの分配の源泉となる保有物件の質、運用会社の信用力・運用能力を重視

した運用を行いました。また、賃料の増額や物件の入れ替えにより分配金向上が期待できる銘柄や割安感の強い銘柄が優位性を発揮すると判断し、銘柄を選別しました。

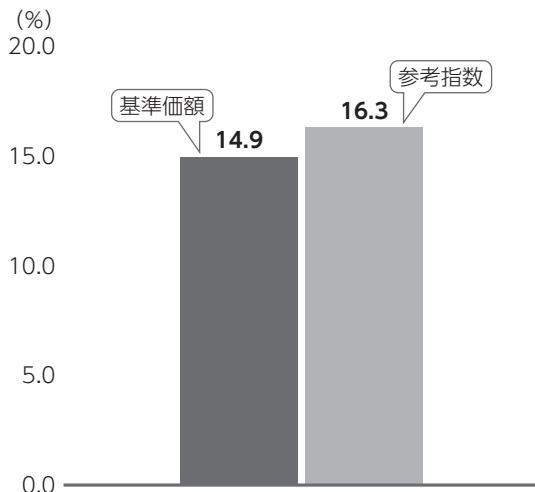
一方、流動性が低い銘柄、保有物件の質や運用会社の信用力・運用能力が低いと評価した銘柄、分配金の成長が期待できない銘柄は、非保有又は組入比率を低めに維持する対応を行いました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の国債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として東証REIT指数(配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

(単位：円、1万円当たり、税引前)

項目	第19期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	12,718

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券（J-R E I T）へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

SMDAM／FOF s 用 J-R E I T (適格機関投資家限定)

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券（J-R E I T）へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

(J-R E I T マザーファンド)

今後の当ファンドの運用においては、引き続き

J-R E I T の収益源泉であるキャッシュフロー獲得能力に着目し、保有物件の質と運用会社の運用能力を重視した運用を継続していきます。

銘柄選定においては、賃料上昇の期待ができる質の高い物件を保有する銘柄の選別、物件の取得環境が厳しくなる中、スポンサーのサポートにより収益性を高める物件取得が可能な銘柄の選別等により、東証 R E I T 指数(配当込み)を中長期的に上回る投資成果を目指します。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4 ヶ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資助言会社を「S M B C 日興証券株式会社」から「S M B C グローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」へ変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2024年12月20日)
- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

1 万口当たりの費用明細 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	40円	0.231%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)
(投 信 会 社)	(28)	(0.165)	期中の平均基準価額は17,133円です。 投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	40	0.236	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

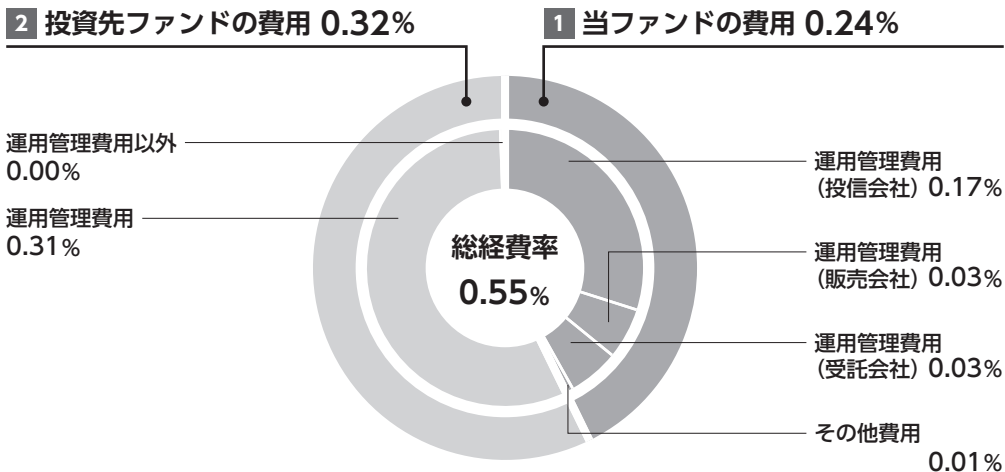
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)	0.55%
1 当ファンドの費用の比率	0.24%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.31%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

- ※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.55%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	SMDAM/FOFs用J-REIT (適格機関投資家限定)	口 4,297,413,920	千円 5,398,360	口 1,660,018,798	千円 2,355,376

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・J-R E I T

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 8,792	百万円 2,796	% 31.8	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年9月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	組入比率
SMDAM/FOFs用J-REIT (適格機関投資家限定)	21,286,555,100	23,923,950,222	34,168,185	98.4
合計	21,286,555,100	23,923,950,222	34,168,185	98.4

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	評価額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	984	984	1,002	1,002

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,330,857,136口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年9月25日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
投資信託受益証券	34,168,185	98.2
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1,002	0.0
コール・ローン等、その他	637,277	1.8
投資信託財産総額	34,806,465	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年9月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	34,806,465,065円
コール・ローン等	637,277,095
投資信託受益証券(評価額)	34,168,185,707
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	1,002,263
(B) 負 債	68,483,221
未払解約金	29,129,375
未払信託報酬	37,873,542
その他未払費用	1,480,304
(C) 純資産総額(A-B)	34,737,981,844
元 本	17,951,145,904
次期繰越損益金	16,786,835,940
(D) 受益権総口数	17,951,145,904口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,351円

※当期における期首元本額15,903,184,131円、期中追加設定元本額4,315,574,471円、期中一部解約元本額2,267,612,698円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年9月26日 至2025年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,946,206円
受 取 利 息	1,946,206
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,448,767,934
売 買 益	4,812,474,876
売 買 損	△ 363,706,942
(C) 信 託 報 酬 等	△ 70,569,215
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	4,380,144,925
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,280,328,388
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,126,362,627
(配 当 等 相 当 額)	(17,170,722,020)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,044,359,393)
(G) 合 計(D+E+F)	16,786,835,940
次 期 繰 越 損 益 金(G)	16,786,835,940
追 加 信 託 差 損 益 金	11,126,362,627
(配 当 等 相 当 額)	(17,170,722,023)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,044,359,396)
分 配 準 備 積 立 金	5,660,473,313

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,921,653円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,922,263,484
(c) 収益調整金	17,170,722,023
(d) 分配準備積立金	1,736,288,176
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	22,831,195,336
1万口当たり当期分配対象額	12,718.52
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

SMDAM/FOFs用 J-REIT (適格機関投資家限定) 【運用報告書(全体版)】

(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

第 5 期
決算日 2025年7月25日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/不動産投信
信託期間	無期限(設定日:2020年6月23日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてJ-REITを投資対象とします。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 J-REITマザーファンド わが国の不動産投資信託証券
当ファンドの運用方法	■東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■銘柄選定は、個別銘柄の流動性、成長性・収益性などを勘案して行います。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への投資は行いません。 J-REITマザーファンド ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてJ-REITを投資対象とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間: 午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

SMDAM/F0Fs用J-REIT（適格機関投資家限定）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) 東証REIT指数 (配当込み)		投資信託 証券組 比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
(設定日) 2020年6月23日	円 10,000	円 -	% -		3,554.34	% -	百万円 1
1期 (2021年7月26日)	12,990	0	29.9		4,702.38	32.3	98.6
2期 (2022年7月25日)	12,626	0	△ 2.8		4,565.97	△ 2.9	98.8
3期 (2023年7月25日)	12,514	0	△ 0.9		4,476.91	△ 2.0	98.7
4期 (2024年7月25日)	11,905	0	△ 4.9		4,232.20	△ 5.5	98.6
5期 (2025年7月25日)	13,389	0	12.5		4,763.48	12.6	99.0

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) 東証REIT指数 (配当込み)		投資信託 証券組 比率	
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2024年7月25日	円 11,905	% -		4,232.20	% -	98.6
7月末	12,090	1.6		4,290.75	1.4	98.6
8月末	12,449	4.6		4,411.38	4.2	98.2
9月末	12,288	3.2		4,339.32	2.5	98.5
10月末	12,033	1.1		4,241.80	0.2	98.5
11月末	11,920	0.1		4,204.17	△ 0.7	99.1
12月末	11,897	△ 0.1		4,205.64	△ 0.6	98.6
2025年1月末	12,280	3.1		4,353.85	2.9	98.4
2月末	12,298	3.3		4,379.01	3.5	97.9
3月末	12,273	3.1		4,364.91	3.1	98.3
4月末	12,479	4.8		4,432.20	4.7	98.6
5月末	12,677	6.5		4,509.55	6.6	99.1
6月末	13,044	9.6		4,637.86	9.6	98.9
(期末) 2025年7月25日	13,389	12.5		4,763.48	12.6	99.0

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,905円
期末	13,389円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+12.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

当ファンドは、マザーファンドを通じて、わが国の不動産投資信託証券(J-REIT)へ投資しました。

上昇要因

- 2025年1月以降に、アクティビストによるJ-REITの複数銘柄へのTOB公表等から、割安感に着目した物色等が広がり、J-REIT市場が堅調に推移したこと
- 6月に日銀が国債買い入れの減額ペース緩和を決定したことや、中東情勢緊迫化によるリスクオフに伴い日米長期金利(10年国債利回り)が低下に転じたことなどから、J-REIT市場が堅調に推移したこと

下落要因

- 7月末の日銀追加利上げ決定や8月初めの日本株急落に伴い、J-REIT市場が大幅下落したこと
- 11月から年末にかけて、トランプ次期米政権の関税強化表明や日米長期金利上昇等のほか、日銀の早期利上げ観測等を背景に、J-REIT市場が下落基調で推移したこと

投資環境について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**J-REIT市場は、上昇しました。**

期初は、7月末の日銀追加利上げ決定や8月初めの日本株急落に伴い大幅下落で始まったものの、その後は好決算銘柄への物色等から反発しました。年末から年明けにかけては、トランプ次期米政権の関税強化表明や日銀早期利上げ観測等から軟調に推移しました。しかし、1月下旬に日銀が追加利上げを決定すると、当面の悪材料出尽くし等から反発し、その後、アクティビストによるJ-REITの複数銘柄へのTOB公表や、決算発表に伴う複数銘柄の自己投資口取得公表等から堅調に推移しました。4月初めには米トランプ政権の相互関税発動等から一時急落したものの、その後、市場混乱等から日銀の早期追加利上げ観測が後退したことや、6月に日銀が国債買い入れの減額ペース緩和を決定したこと、中東情勢緊迫化によるリスクオフに伴い日米長期金利が低下に転じたことなどから上昇基調となり、期を通じて上昇しました。

ポートフォリオについて（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**当ファンド**

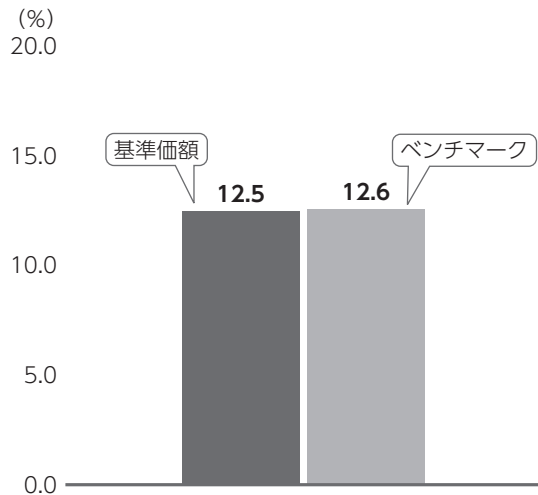
主要投資対象である「J-REITマザーファンド」を期を通じて高位に組み入れました。

J-REITマザーファンド

当ファンドは各銘柄の保有物件を独自の評点基準で評価し、J-REITの分配の源泉となる保有物件の質、運用会社の信用力・運用能力を重視した運用を行いました。また、賃料増額や物件入替により分配金向上が期待できる銘柄や割安感の強い銘柄が優位性を発揮すると判断し、銘柄を選別しました。一方、流動性が低い銘柄、保有物件の質や運用会社の信用力・運用能力が低いと評価した銘柄、分配金の成長が期待できない銘柄は、非保有又は組入比率を低めに維持する対応を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額(分配金再投資ベース)の騰落率は+12.5%となり、ベンチマークである東証REIT指数(配当込み)の騰落率+12.6%を0.1%下回りました。

プラス要因

- 国内外の旺盛な宿泊需要等から業績拡大を期待し、オーバーウェイトとしたホテル関連銘柄のパフォーマンスが相対的に堅調であったこと
- 都心空室率および賃料の改善継続等を背景に、バリュエーション(投資価値評価)面での魅力度が高まっていたことなどから、オーバーウェイトとしたオフィス系銘柄のパフォーマンスが相対的に堅調であったこと
- 旺盛なインバウンド需要を背景に売上高拡大に伴う歩合賃料上振れ等を期待し、オーバーウェイトとした商業関連銘柄のパフォーマンスが相対的に堅調であったこと

マイナス要因

- 成長期待が相対的に低いことなどから、アンダーウェイトとしたオフィス系銘柄のパフォーマンスが相対的に堅調であったこと
- 都心部への人口流入等を背景に高い賃料増額率等を期待し、オーバーウェイトとした住宅系銘柄のパフォーマンスが相対的に軟調であったこと
- セクター内における投資主還元期待が相対的に低くアンダーウェイトとした銘柄のパフォーマンスが、アクティビストによるTOB公表等から相対的に堅調であったこと

分配金について(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第5期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,388

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「J-REITマザーファンド」への投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券(J-REIT)へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

J-REITマザーファンド

引き続きJ-REITの収益源泉であるキャッシュフロー獲得能力に着目し、保有物件の質と運用会社の運用能力を重視した運用を継続していきます。

銘柄選定においては、賃料上昇の期待ができる質の高い物件を保有する銘柄の選別、物件の取得環境が厳しくなる中、スポンサーのサポートにより収益性を高める物件取得が可能な銘柄の選別等により、東証REIT指数(配当込み)を中長期的に上回る投資成果を目指してまいります。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年4月1日）

運用担当者に係る事項について（2025年4月1日現在）

運用担当部署の概要

運用業務部運用管理グループ

ファンドマネージャー数14名、平均運用経験年数19年

運用報告書の電磁的方法による提供（電子交付）の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書および運用報告書（全体版）（以下、「運用報告書」）の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法（電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等）による提供のいずれかに変更されました。

運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

1万口当たりの費用明細(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	39円	0.319%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は12,304円です。
(投信会社)	(37)	(0.297)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.051	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(6)	(0.051)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	46	0.373	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J-REITマザーファンド	千口 3,022,839	千円 5,618,488	千口 88,914	千円 168,127

■ 利害関係人との取引状況等（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

SMDAM/F0Fs用J-REIT（適格機関投資家限定）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

J-REITマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投資信託証券	百万円 13,245	百万円 3,052	% 23.0	百万円 6,447	百万円 1,413	% 21.9

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

SMDAM/F0Fs用J-REIT（適格機関投資家限定）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	14,242千円
(b) うち利害関係人への支払額	3,441千円
(c) (b)/(a)	24.2%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細 (2025年7月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J-REITマザーファンド	千口 13,372,968	千口 16,306,892	千円 33,187,787

※J-REITマザーファンドの期末の受益権総口数は16,306,892,331口です。

■ ■ 投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
J-REITマザーファンド	千円 33,187,787	% 99.8
コール・ローン等、その他	72,961	0.2
投資信託財産総額	33,260,748	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	33,260,748,313円
コール・ローン等	24,624,381
J-REIT マザーファンド(評価額)	33,187,787,272
未 収 入 金	48,336,660
(B) 負 債	48,231,491
未 払 信 託 報 酬	47,309,697
そ の 他 未 払 費 用	921,794
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	33,212,516,822
元 本	24,806,348,687
次 期 繰 越 損 益 金	8,406,168,135
(D) 受 益 権 総 口 数	24,806,348,687口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,389円

※当期における期首元本額20,281,211,882円、期中追加設定元本額4,588,354,709円、期中一部解約元本額63,217,904円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	84,000円
受 取 利 息	84,000
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,615,452,701
売 買 益	3,618,410,627
売 買 損	△ 2,957,926
(C) 信 託 報 酬 等	△ 90,046,402
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	3,525,490,299
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	523,211,374
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,357,466,462
(配 当 等 相 当 額)	(6,030,841,183)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,673,374,721)
(G) 合 計(D+E+F)	8,406,168,135
次 期 繰 越 損 益 金(G)	8,406,168,135
追 加 信 託 差 損 益 金	4,357,466,462
(配 当 等 相 当 額)	(6,053,736,564)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,696,270,102)
分 配 準 備 積 立 金	4,831,631,104
繰 越 損 益 金	△ 782,929,431

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,304,530,114円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	6,053,736,564
(d) 分配準備積立金	3,527,100,990
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	10,885,367,668
1万口当たり当期分配対象額	4,388.14
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

J-REITマザーファンド

第19期（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■主としてJ-REITを投資対象とします。 ■運用に当たっては、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社からの投資助言を受けて行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) 東証REIT指数(配当込み)		投資 証券 信託 組入 比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
15期（2021年7月26日）	円	%		%	%	百万円
15期（2021年7月26日）	19,500	26.0	4,702.38	32.3	98.6	9,529
16期（2022年7月25日）	19,017	△ 2.5	4,565.97	△ 2.9	98.8	12,434
17期（2023年7月25日）	18,911	△ 0.6	4,476.91	△ 2.0	98.7	16,445
18期（2024年7月25日）	18,036	△ 4.6	4,232.20	△ 5.5	98.7	24,119
19期（2025年7月25日）	20,352	12.8	4,763.48	12.6	99.1	33,187

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

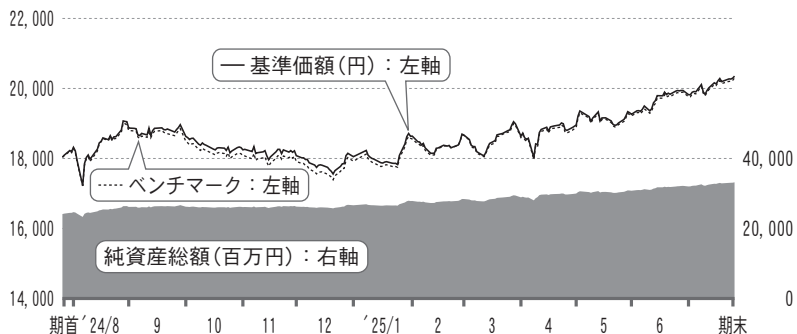
年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) 東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み)		投 資 信 託 証 券 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2024年 7 月 25 日	円 18,036	% —	4,232.20	% —	% 98.7
7 月 末	18,318	1.6	4,290.75	1.4	98.7
8 月 末	18,869	4.6	4,411.38	4.2	98.3
9 月 末	18,630	3.3	4,339.32	2.5	98.6
10 月 末	18,247	1.2	4,241.80	0.2	98.5
11 月 末	18,081	0.2	4,204.17	△ 0.7	99.1
12 月 末	18,051	0.1	4,205.64	△ 0.6	98.6
2025年 1 月 末	18,638	3.3	4,353.85	2.9	98.5
2 月 末	18,670	3.5	4,379.01	3.5	98.0
3 月 末	18,638	3.3	4,364.91	3.1	98.3
4 月 末	18,955	5.1	4,432.20	4.7	98.6
5 月 末	19,261	6.8	4,509.55	6.6	99.1
6 月 末	19,823	9.9	4,637.86	9.6	98.8
(期 末) 2025年 7 月 25 日	20,352	12.8	4,763.48	12.6	99.1

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	18,036円
期末	20,352円
騰落率	+12.8%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当ファンドは、わが国の不動産投資信託証券（J-R E I T）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

<p>上昇要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2025年1月以降に、アクティビストによるJ-R E I Tの複数銘柄へのTOB公表等から、割安感に着目した物色等が広がり、J-R E I T市場が堅調に推移したこと ・ 6月に日銀が国債買い入れの減額ペース緩和を決定したことや、中東情勢緊迫化によるリスクオフに伴い日米長期金利（10年国債利回り）が低下に転じたことなどから、J-R E I T市場が堅調に推移したこと
<p>下落要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7月末の日銀追加利上げ決定や8月初めの日本株急落に伴い、J-R E I T市場が大幅下落したこと ・ 11月から年末にかけて、トランプ次期米政権の関税強化表明や日米長期金利上昇等のほか、日銀の早期利上げ観測等を背景に、J-R E I T市場が下落基調で推移したこと

▶ 投資環境について (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

J-R E I T市場は、上昇しました。

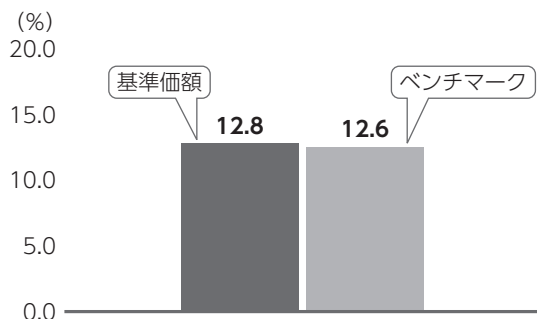
期初は、7月末の日銀追加利上げ決定や8月初めの日本株急落に伴い大幅下落で始まったものの、その後は好決算銘柄への物色等から反発しました。年末から年明けにかけては、トランプ次期米政権の関税強化表明や日銀早期利上げ観測等から軟調に推移しました。しかし、1月下旬に日銀が追加利上げを決定すると、当面の悪材料出尽くし等から反発し、その後、アクティビストによるJ-R E I Tの複数銘柄へのT O B公表や、決算発表に伴う複数銘柄の自己投資口取得公表等から堅調に推移しました。4月初めには米トランプ政権の相互関税発動等から一時急落したものの、その後、市場混乱等から日銀の早期追加利上げ観測が後退したことや、6月に日銀が国債買い入れの減額ペース緩和を決定したこと、中東情勢緊迫化によるリスクオフに伴い日米長期金利が低下に転じたことなどから上昇基調となり、期を通じて上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

当ファンドは各銘柄の保有物件を独自の評点基準で評価し、J-R E I Tの分配の源泉となる保有物件の質、運用会社の信用力・運用能力を重視した運用を行いました。また、賃料増額や物件入替により分配金向上が期待できる銘柄や割安感の強い銘柄が優位性を発揮すると判断し、銘柄を選別しました。一方、流動性が低い銘柄、保有物件の質や運用会社の信用力・運用能力が低いと評価した銘柄、分配金の成長が期待できない銘柄は、非保有又は組入比率を低めに維持する対応を行いました。

▶ベンチマークとの差異について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+12.8%となり、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の騰落率+12.6%を0.2%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の旺盛な宿泊需要等から業績拡大を期待し、オーバーウェイトとしたホテル関連銘柄のパフォーマンスが相対的に堅調であったこと ・都心空室率および賃料の改善継続等を背景に、バリュエーション（投資価値評価）面での魅力度が高まっていたことなどから、オーバーウェイトとしたオフィス系銘柄のパフォーマンスが相対的に堅調であったこと ・旺盛なインバウンド需要を背景に売上高拡大に伴う歩合賃料上振れ等を期待し、オーバーウェイトとした商業関連銘柄のパフォーマンスが相対的に堅調であったこと
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・成長期待が相対的に低いことなどから、アンダーウェイトとしたオフィス系銘柄のパフォーマンスが相対的に堅調であったこと ・都心部への人口流入等を背景に高い賃料増額率等を期待し、オーバーウェイトとした住宅系銘柄のパフォーマンスが相対的に軟調であったこと ・セクター内における投資主還元期待が相対的に低くアンダーウェイトとした銘柄のパフォーマンスが、アクティビストによるTOB公表等から相対的に堅調であったこと

2 今後の運用方針

引き続きJ-REITの収益源泉であるキャッシュフロー獲得能力に着目し、保有物件の質と運用会社の運用能力を重視した運用を継続していきます。

銘柄選定においては、賃料上昇の期待ができる質の高い物件を保有する銘柄の選別、物件の取得環境が厳しくなる中、スポンサーのサポートにより収益性を高める物件取得が可能な銘柄の選別等により、東証REIT指数（配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指してまいります。

■ 1万口当たりの費用明細（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 （投資信託証券）	10円 (10)	0.051% (0.051)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	10	0.051	

期中の平均基準価額は18,677円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

投資信託証券

		買		付		売		付	
		口	数	買	付 額	口	数	売	付 額
			口		千円		口		千円
	サンケイリアルエステート投資法人		2,720		227,863		2,150		166,998
	日本アコモデーションファンド投資法人		580 (6,900)		238,047 (-)		950 (-)		110,212 (-)
	産業ファンド投資法人		-		-		2,250		257,507
	アドバンス・レジデンス投資法人		3,690 (405)		543,192 (-)		(-)		(-)
	アクティビア・プロパティーズ投資法人		3,880 (4,850)		959,962 (-)		2,010 (-)		662,572 (-)
	GLP投資法人		3,400		435,717		-		-
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人		994		280,124		785		223,943
	コンフォリア・レジ 新		△ 9		-		-		-
	日本プロロジスリート投資法人		4,825 (13,250)		1,195,539 (-)		(-)		(-)
	星野リゾート・リート投資法人		2,920 (1,055)		692,178 (-)		1,730 (-)		371,756 (-)
	いちごホテルリート投資法人		900		118,675		3,655		467,898
	ラサールロジポート投資法人		600		87,843		1,400		196,065
国内	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		3,085 (9,653)		373,112 (-)		5,058 (-)		508,369 (-)
	投資法人みらい		-		-		740		28,689
	三菱地所物流リート投資法人		895 (3,400)		187,028 (-)		750 (-)		263,719 (-)
	CREロジスティクスファンド投資法人		1,755		263,552		1,455		204,025
	ザイマックス・リート投資法人		-		-		120		13,353
	アドバンス・ロジスティクス投資法人		- (△ 2,910)		- (-)		80 (-)		9,387 (-)
	日本ビルファンド投資法人		3,985 (14,200)		586,962 (-)		(-)		(-)
	日本ビルファンド新		△ 41 (41)		- (5,263)		(-)		(-)
	ジャパンリアルエステイト投資法人		3,410 (14,140)		680,888 (-)		(-)		(-)
	日本都市ファンド投資法人		7,500		723,930		1,500		131,016
	オリックス不動産投資法人		3,065		515,654		270		41,098
	日本プライムリアルティ投資法人		- (480)		- (-)		330 (-)		108,606 (-)
	NTT都市開発リート投資法人		3,000		401,620		1,610		207,852

J-R E I Tマザーファンド

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	東急リアル・エステート投資法人	4,430	691,695	780	141,654
	グローバル・ワン不動産投資法人	205	24,126	-	-
	ユナイテッド・アーバン投資法人	2,865	415,772	1,410	194,231
	森トラストリート投資法人	-	-	7,810	486,929
	インヴィンシブル投資法人	4,930	291,285	3,340	201,359
	インヴィンシブル投資法人 新	△ 231	-	-	-
	フロンティア不動産投資法人	3,100 (5,200)	242,348 (-)	1,050 (-)	85,805 (-)
	日本ロジスティクスファンド投資法人	4,270 (7,600)	974,610 (-)	- (-)	- (-)
	福岡リート投資法人	-	-	850	125,389
	KDX不動産投資法人	3,110	463,247	2,600	383,428
	大和証券オフィス投資法人	1,035	310,244	790	228,406
	大和ハウスリート投資法人	1,660	389,915	1,470	351,839
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	6,760	496,790	3,860	274,914
ジャパンエクセレント投資法人	3,300	428,459	-	-	

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ ■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B 百万円	$\frac{B}{A}$ %	百万円	うち利害関係人 との取引状況D 百万円	$\frac{D}{C}$ %
投 資 信 託 証 券	13,245	3,052	23.0	6,447	1,413	21.9

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	14,242千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	3,441千円
(c) (b) / (a)	24.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月25日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首 (前期末)	期		末
		口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
		口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人		2,530	3,100	289,230	0.9
S O S I L A 物流リート投資法人		30	30	3,420	0.0
日本アコモデーションファンド投資法人		1,360	7,890	927,075	2.8
産業ファンド投資法人		2,350	100	12,290	0.0
アドバンス・レジデンス投資法人		405	4,500	698,400	2.1
アクティブ・プロパティーズ投資法人		2,280	9,000	1,143,900	3.4
GLP 投資法人		11,050	14,450	1,871,275	5.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		2,436	2,645	778,688	2.3
コンフォリア・レジ 新		9	—	—	—
日本プロロジスリート投資法人		1,800	19,875	1,590,000	4.8
星野リゾート・リート投資法人		1,055	3,300	848,430	2.6
ヘルスケア&メディカル投資法人		10	10	1,160	0.0
野村不動産マスターファンド投資法人		2,900	2,900	450,080	1.4
いちごホテルリート投資法人		3,405	650	85,085	0.3
ラサールロジポート投資法人		900	100	13,910	0.0
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		1,900	9,580	984,824	3.0
投資法人みらい		6,540	5,800	258,390	0.8
三菱地所物流リート投資法人		2,135	5,680	667,968	2.0
C R E ロジスティクスファンド投資法人		3,200	3,500	513,100	1.5
ザイマックス・リート投資法人		1,770	1,650	189,750	0.6
アドバンス・ロジスティクス投資法人		2,990	—	—	—
日本ビルファンド投資法人		3,365	21,550	2,973,900	9.0
ジャパンリアルエステイト投資法人		2,850	20,400	2,452,080	7.4
日本都市ファンド投資法人		16,700	22,700	2,435,710	7.3
オリックス不動産投資法人		5,770	8,565	1,653,045	5.0
日本プライムリアルティ投資法人		490	640	62,080	0.2
N T T 都市開発リート投資法人		400	1,790	232,342	0.7
東急リアル・エステート投資法人		150	3,800	758,480	2.3
グローバル・ワン不動産投資法人		3,745	3,950	547,470	1.6
ユナイテッド・アーバン投資法人		8,590	10,045	1,633,317	4.9
森トラストリート投資法人		7,910	100	7,160	0.0
インヴィンシブル投資法人		18,410	20,000	1,336,000	4.0
インヴィンシブル投資法人 新		231	—	—	—
フロンティア不動産投資法人		1,300	8,550	716,490	2.2

J-R E I Tマザーファンド

銘 柄	期首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
日本ロジスティクスファンド投資法人	430	12,300	1,151,280	3.5
福岡リート投資法人	2,950	2,100	370,650	1.1
KDX不動産投資法人	3,890	4,400	701,360	2.1
大和証券オフィス投資法人	2,600	2,845	975,835	2.9
大和ハウスリート投資法人	4,810	5,000	1,214,000	3.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	13,600	16,500	1,331,550	4.0
ジャパンエクセレント投資法人	3,950	7,250	995,425	3.0
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	153,196 41銘柄	267,245 32,875,149 <99.1%>	99.1

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※期末時点の保有銘柄のうち、日本アコモデーションファンド投資法人、GLP投資法人、日本プロロジスリート投資法人、星野リゾート・リート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ラサールロジポート投資法人、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、日本ビルファンド投資法人、フロンティア不動産投資法人、福岡リート投資法人、KDX不動産投資法人、大和証券オフィス投資法人、大和ハウスリート投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。(当該投資法人で開示されている直近の有価証券報告書等より記載)

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円	%
投 資 証 券	32,875,149	98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	360,659	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	33,235,808	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	33,235,808,070円
コール・ローン等	100,118,225
投資証券(評価額)	32,875,149,000
未 収 配 当 金	260,540,845
(B) 負 債	48,336,660
未 払 解 約 金	48,336,660
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	33,187,471,410
元 本	16,306,892,331
次 期 繰 越 損 益 金	16,880,579,079
(D) 受 益 権 総 口 数	16,306,892,331口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	20,352円

※当期における期首元本額13,372,968,037円、期中追加設定元本額3,022,839,030円、期中一部解約元本額88,914,736円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、SMDAM/FOFs用J-R E I T(適格機関投資家限定)16,306,892,331円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,337,763,283円
受 取 配 当 金	1,334,518,229
受 取 利 息	422,429
そ の 他 収 益 金	2,822,625
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,279,416,151
売 買 益	2,809,316,095
売 買 損	△ 529,899,944
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	3,617,179,434
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	10,746,963,118
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 79,212,927
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,595,649,454
(G) 合 計(C+D+E+F)	16,880,579,079
次 期 繰 越 損 益 金(G)	16,880,579,079

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第19期（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率	純 総 資 産 額
		騰 落	中 率			
15期（2021年7月26日）	円		%		%	百万円
	10,154	△0.1			62.8	5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0			75.3	4,586
17期（2023年7月25日）	10,148	△0.0			68.8	3,220
18期（2024年7月25日）	10,147	△0.0			82.2	4,388
19期（2025年7月25日）	10,175	0.3			68.0	4,118

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年7月25日	円		%		%
	10,147		—		82.2
7月末	10,146		△0.0		63.0
8月末	10,146		△0.0		62.8
9月末	10,150		0.0		59.8
10月末	10,151		0.0		68.9
11月末	10,150		0.0		73.1
12月末	10,153		0.1		75.4
2025年1月末	10,154		0.1		70.0
2月末	10,156		0.1		70.4
3月末	10,160		0.1		65.8
4月末	10,164		0.2		69.6
5月末	10,168		0.2		69.6
6月末	10,172		0.2		69.3
(期 末) 2025年7月25日		10,175		0.3	68.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,147円
期末	10,175円
騰落率	+0.3%

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因

- ・日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

▶ **投資環境について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

国内短期金融市場は下落しました。

7月末に日本銀行は日銀当座預金付利金利を0.25%へ引き上げ、無担保コール翌日金利を0.25%程度で推移するよう促すことを決定しました。8月に入ると円高や株安が進んだことでリスク回避の動きが強まり、国内金利は急低下しました。10月以降は米大統領選を受けた米国金利の上昇や日銀のタカ派姿勢を背景に、国内金利は上昇に転じました。2025年1月には日本銀行が無担保コール翌日金利の誘導目標を0.5%程度へ引き上げ、金利の上昇が続きました。4月以降は米国の関税措置や中東情勢の緊迫化が金利低下要因となったものの、関税交渉の進展や財政悪化懸念等を背景に、期末にかけて国内金利は上昇基調で推移しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、一時マイナス圏まで低下する局面もあったものの、10月下旬以降は上昇基調で推移しました。

▶ **ポートフォリオについて（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

安全性と流動性を考慮し、短期国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期国債を中心とした運用を継続しました。

▶ **ベンチマークとの差異について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。米国の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、日銀は足元では様子見姿勢を続けているものの、不確実性の低下に伴い先行きは利上げ姿勢に戻ることが見込まれます。金利先高観の継続で国内金利は低下方向には進みにくく、米国と各国の貿易交渉が進む際には上昇圧力がかかる見通しです。

当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	4,195,721	(1,900,000)
	特殊債証券	1,320,426	(3,424,000)
	社債証券	199,805	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債証券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 5,715	百万円 698	% 12.2	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	2,300,000 (2,300,000)	2,299,077 (2,299,077)	55.8 (55.8)	- (-)	- (-)	- (-)	55.8 (55.8)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	400,000 (400,000)	399,896 (399,896)	9.7 (9.7)	- (-)	- (-)	- (-)	9.7 (9.7)
普 通 社 債 券	100,000 (100,000)	99,991 (99,991)	2.4 (2.4)	- (-)	- (-)	- (-)	2.4 (2.4)
合 計	2,800,000 (2,800,000)	2,798,965 (2,798,965)	68.0 (68.0)	- (-)	- (-)	- (-)	68.0 (68.0)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	1302国庫短期証券	%	千円	千円	2025/07/28
	1251国庫短期証券	—	400,000	399,986	2025/08/20
	1257国庫短期証券	—	1,000,000	999,738	2025/09/22
	1298国庫短期証券	—	500,000	499,685	2025/10/10
小	計	—	2,300,000	2,299,077	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	30 政保政策投資C	0.4250	200,000	199,980	2025/09/11
	258 政保道路機構	0.3860	200,000	199,916	2025/10/31
小	計	—	400,000	399,896	—
普 通 社 債 券	70 三菱UFJリース	0.2000	100,000	99,991	2025/07/30
小	計	—	100,000	99,991	—
合	計	—	2,800,000	2,798,965	—

■■ 投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円		%
	2,798,965		67.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,323,176		32.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,122,141		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,122,141,394円
コーポレート債(評価額)	1,322,623,559
未収利息	2,798,965,300
前払費用	514,727
(B) 負 債	3,220,136
未払解約金	3,220,136
(C) 純資産総額(A-B)	4,118,921,258
元 本	4,048,063,050
次期繰越損益金	70,858,208
(D) 受益権総口数	4,048,063,050口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,175円

※当期における期首元本額4,325,119,397円、期中追加設定元本額5,969,693,751円、期中一部解約元本額6,246,750,098円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円

日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2030	27,486円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	550,473,667円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	351,673,614円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,113,669,480円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,008,435円
受 取 利 息	19,008,435
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,672,541
売 買 益	1,417,014
売 買 損	△ 6,089,555
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	14,335,894
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	63,542,584
(E) 解 約 差 損 益 金	△97,729,397
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	90,709,127
(G) 合 計(C+D+E+F)	70,858,208
次 期 繰 越 損 益 金(G)	70,858,208

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)